

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	Ⅳ－２		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)									
市町村名		遠賀町		地方交付税種地		2-4		財政健全化等	×	歳入総額	7,552,008	7,981,924	実質収支比率	3.8		5.1									
								財源超過	×	歳出総額	7,391,227	7,759,052	経常収支比率	93.6		93.9									
								首都	×	歳入歳出差引	160,781	222,872	(※1)	(100.1)		(100.3)									
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	5,368	13,615	標準財政規模	4,134,478		4,100,473									
										実質収支	155,413	209,257	財政力指数	0.60		0.60									
人口		27年国調(人)	18,877	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-53,844	57,714	公債費負担比率	10.7		10.3											
		22年国調(人)	19,160			過疎	×	積立金	105,593	677	健全化判断比率														
		増減率 (％)	-1.5			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-		-											
住民基本台帳人口 (※7)		31.01.01(人)	19,346			区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	101,500	連結実質赤字比率	-		-								
		うち日本人(人)	19,148	第1次	273	286	指数表選定	○	実質単年度収支	-248,251	-43,109	実質公債費比率	7.0		6.5										
		30.01.01(人)	19,383		3.4	3.4					将来負担比率	6.0		-											
		うち日本人(人)	19,232	第2次	2,187	2,270			基準財政収入額	1,995,851	1,998,217	資金不足比率 (※4)													
		増減率 (％)	-0.2		27.0	27.0			基準財政需要額	3,332,063	3,314,351														
		うち日本人(％)	-0.4	第3次	5,629	5,852			標準税収入額等	2,526,844	2,530,414														
面積 (km ²)	22.15	69.6	69.6				経常経費充当一般財源等	3,898,099	3,875,603																
人口密度 (人/km ²)		852								歳入一般財源等	4,952,389	5,040,666													
世帯数 (世帯)		7,269																							
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,600,866	6,560,243														
	市区町村長	1	7,750		一般職員	113	342,616	3,032	うち公的資金	6,270,256	6,259,786														
	副市区町村長	1	6,270		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	520,662	460,271														
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-														
	議会議長	1	3,460		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	305,080	303,354														
	議会副議長	1	2,910		臨時職員	-	-	-	積立金	906,288	1,100,695														
	議会議員	11	2,720		会計	113	342,616	3,032	減債基金	558,795	558,132														
					ラスパイレス指数	96.4				その他特定目的基金	2,796,621	2,887,183													
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名			(※3)	
(1)	一般会計			(7)	国民健康保険事業特別会計							(9)	公共下水道事業特別会計			(11)	福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合(一般会計)			(21)	遠賀町土地開発公社			○	
(2)	遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計			(8)	後期高齢者医療特別会計							(10)	農業集落排水事業特別会計			(12)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)								
(3)	遠賀霊園事業特別会計																(13)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)							
(4)	遠賀町給食事業特別会計																(14)	遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)							
(5)	地域下水道事業特別会計																(15)	遠賀・中間地域広域行政事務組合(公共用地先行取得事業特別会計)							
(6)	遠賀町土地取得会計																(16)	福岡県自治振興組合(一般会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,056,767	27.2	2,056,767	52.8	普通税	2,056,767	100.0	-	-
地方譲与税	68,457	0.9	68,457	1.8	法定普通税	2,056,767	100.0	-	-
利子割交付金	3,218	0.0	3,218	0.1	市町村民税	934,284	45.4	-	-
配当割交付金	7,144	0.1	7,144	0.2	個人均等割	32,189	1.6	-	-
株式等譲渡所得割交付金	6,537	0.1	6,537	0.2	所得割	793,352	38.6	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	46,970	2.3	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	61,773	3.0	-	-
地方消費税交付金	329,749	4.4	329,749	8.5	固定資産税	934,567	45.4	-	-
ゴルフ場利用税交付金	17,337	0.2	17,337	0.4	うち純固定資産税	931,797	45.3	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	56,540	2.7	-	-
自動車取得税交付金	26,002	0.3	26,002	0.7	市町村たばこ税	131,376	6.4	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-
地方特例交付金	16,018	0.2	16,018	0.4	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	1,497,907	19.8	1,336,212	34.3	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	1,336,212	17.7	1,336,212	34.3	目的税	-	-	-	-
特別交付税	161,695	2.1	-	-	法定目的税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,029,136	53.4	3,867,441	99.3	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,769	0.0	3,769	0.1	都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	298,138	3.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	74,190	1.0	14,462	0.4	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	27,719	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	1,155,831	15.3	-	-	合計	2,056,767	100.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	521,044	6.9	-	-					
財産収入	18,309	0.2	9,257	0.2					
寄附金	2,914	0.0	-	-					
繰入金	528,297	7.0	-	-					
繰越金	222,872	3.0	-	-					
諸収入	129,467	1.7	8	0.0					
地方債	540,322	7.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	271,422	3.6	-	-					
歳入合計	7,552,008	100.0	3,894,937	100.0					

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	98.9	96.3	98.8	96.1
(%)	(年・計)	98.8	96.3	98.9	96.3
		98.8	95.8	98.5	95.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	951,964	実質収支	38,583
下水道	210,021	再差引収支	-36,102
上水道	-	加入世帯数(世帯)	2,810
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,567
交通	-	被保険者1人当り	81
国民健康保険	201,974	保険税(料)収入額	-
その他	539,969	国庫支出金	-
		保険給付費	353

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	98,566	1.3	281	98,566	
総務費	924,038	12.5	6,278	826,218	
民生費	2,656,137	35.9	8,953	1,277,674	
衛生費	595,223	8.1	39,267	496,730	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	274,940	3.7	96,195	138,887	
商工費	72,649	1.0	-	57,085	
土木費	892,734	12.1	438,893	500,832	
消防費	278,653	3.8	21,921	252,162	
教育費	1,047,897	14.2	414,464	611,244	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	550,390	7.4	-	532,210	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,391,227	100.0	1,026,252	4,791,608	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,038,307	41.1	1,797,014	1,762,582	42.3
人件費	1,024,165	13.9	879,420	847,324	20.3
うち職員給	690,143	9.3	568,646	-	-
扶助費	1,463,752	19.8	385,384	383,048	9.2
公債費	550,390	7.4	532,210	532,210	12.8
元利償還金	550,241	7.4	532,061	532,061	12.8
内 うち元金	499,699	6.8	482,121	482,121	11.6
訳 うち利子	50,542	0.7	49,940	49,940	1.2
一時借入金利子	149	0.0	149	149	0.0
その他の経費	3,326,668	45.0	2,707,505	2,135,517	51.3
物件費	1,146,086	15.5	780,125	625,266	15.0
維持補修費	24,940	0.3	15,590	9,651	0.2
補助費等	961,126	13.0	862,518	773,471	18.6
うち一部事務組合負担金	612,654	8.3	612,654	583,621	14.0
繰出金	951,964	12.9	835,238	727,129	17.5
積立金	242,332	3.3	214,034	-	-
投資・出資金・貸付金	220	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,026,252	13.9	287,089	-	-
うち人件費	6,800	0.1	6,800	-	-
普通建設事業費	1,026,252	13.9	287,089	-	-
うち補助	667,268	9.0	29,445	-	-
うち単独	322,144	4.4	257,454	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,391,227	100.0	4,791,608	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,435	7,280	155	149	471	6,600	
2 遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計	9	9	0	0	6	1	
3 遠賀霊園事業特別会計	58	53	5	5	23	-	
4 遠賀町給食事業特別会計	0	0	-	-	-	-	
5 地域下水道事業特別会計	51	50	1	1	32	-	
6 遠賀町土地取得会計	5	5	0	0	2	-	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	7,552	7,391	161	155		6,601	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,317	2,278	39	39	202	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	346	343	3	3	75	-	-	-	
3 公共下水道事業特別会計	633	600	33	33	153	3,154	2,246	-	法非適用企業
4 農業集落排水事業特別会計	90	87	3	3	57	548	435	-	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				79		3,702	2,681		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	福岡県中間市第二ヶ野山田川水利組合(一般会計)	53	38	15	15	-	-	-	
2	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	102	101	1	1	-	-	-	
3	福岡県自治会館管理組合(一般会計)	183	170	13	13	-	-	-	
4	遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)	4,475	4,444	31	31	-	2,265	406	
5	遠賀・中間地域広域行政事務組合(公共用地長行取得事業特別会計)	2	2	0	0	-	-	-	
6	福岡県自治振興組合(一般会計)	291	277	13	13	90	-	-	
7	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	66	66	-	-	-	-	-	
8	福岡県介護保険広域連合(一般会計)	985	954	31	31	-	-	-	
9	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	70,107	67,173	-	2,934	169	-	-	
10	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	244	231	13	13	36	-	-	
11	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	767,604	751,444	16,160	16,160	-	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				19,211		2,265	406	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）													
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	
元利償還金 減債基金積立不足算定額 繰上償還金 公営企業債の元利償還金口に対する繰入金 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの） 一時借入金の利息		531,342	544,262	550,241	15.3	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,413,471	6,560,243	6,600,866	183.2	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
		-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	41,311	41,311	85,974	2.4		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
		-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	2,542,733	2,607,386	2,680,461	74.4		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
		164,886	174,831	191,351	5.3		組合等負担等見込額	498,935	432,634	405,848	11.3		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
		69,587	70,140	82,708	2.3		退職手当負担見込額	789,632	795,493	785,701	21.8		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
		62	-	3,551	0.1		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買戻しに係るもの	41,311	41,311	85,974	2.4	
		210	159	106	0.0		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
		-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
		-	-	-	-		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
		-	-	-	-		合計	(E)	10,286,082	10,437,067	10,558,850		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
合計		(A)	766,087	789,392	827,957	充当可能財源等	充当可能基金	4,138,190	4,046,339	3,768,485	104.6	企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	2,114,326	2,192,796	2,245,627	62.3	
							充当可能特定歳入	100,804	89,668	143,328	4.0		農業集落排水事業特別会計	428,407	414,590	434,834	12.1	
							基準財政需要額算入見込額	6,617,759	6,541,848	6,429,723	178.5							
							合計	(F)	10,856,753	10,677,855	10,341,536		-					
							将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	6.0								
													公社・三セク等	その他の会計	-	-	-	-
														地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
														土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
														地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
														その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	19,346	人(H31.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	19,148	人(H31.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	率
面積	22.15	km ²	実	公	債	費	比	率	7.0 %
歳入総額	7,552,008	千円	将	来	負	担	比	率	6.0 %
歳出総額	7,391,227	千円	市	町	村	類	型	H26	IV-2
実収支	155,413	千円	(	年	度	毎	)	H27	IV-2
標準財政規模	4,134,478	千円						H28	IV-2
地方債現在高	6,600,866	千円						H29	IV-2
								H30	IV-2

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

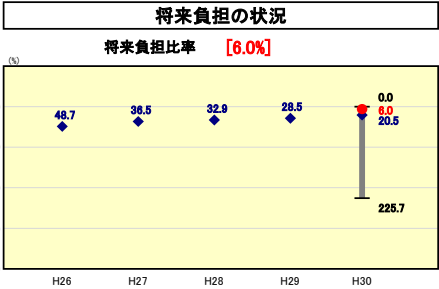
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



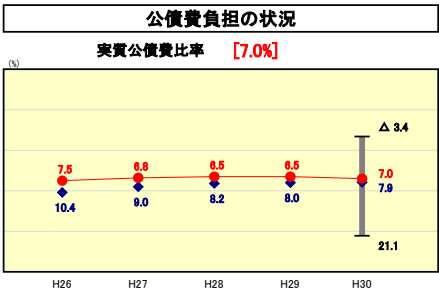
類似団体内順位
24/63

全国平均
28.9

福岡県平均
73.4

将来負担比率の分析値

類似団体平均を下回っている状況ではあるが、前年度と比べて増加している要因としては、老良・上別府線道路新設事業に伴う地方債の借入や公営企業債等繰入見込額等の増があげられる。今後もJR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小中学校の大規模改修事業などの地方債の償還が始まるとともに、令和元年度予算で実施する小中学校トイレ改修事業や基幹道路整備事業などに伴う新発債の増加が見込まれるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。



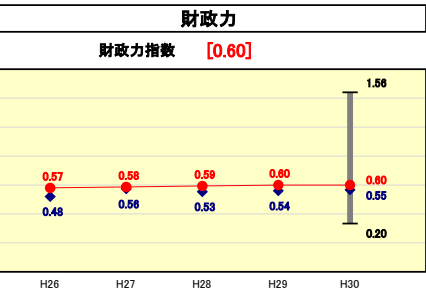
類似団体内順位
29/63

全国平均
6.1

福岡県平均
8.6

実質公債費比率の分析値

類似団体平均を下回っている状況ではあるが、JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備などに伴う地方債の償還額の増加や、令和元年度予算で実施する小中学校トイレ改修事業や基幹道路整備事業などに伴う地方債の借入により、令和3～6年度にかけて増加が見込まれる。そのため、事務事業評価や公共施設等総合管理計画に基づき、適正な投資規模で効率的に事業を実施し、投資的事業の計画的な展開を図る。また、財政措置のある地方債の借入や特定財源及び基金の活用を図ること地方債の新規借入の抑制に努め、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



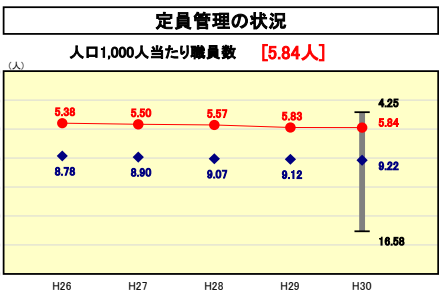
類似団体内順位
19/63

全国平均
0.51

福岡県平均
0.54

財政力指数の分析値

固定資産税の減に伴い財政収入額が減少し、下水道費等の増に伴い財政需要額が増加したが、財政力指数3カ年の平均により、昨年度と同様の0.60となった。景気回復の動きは若干見られるが、依然として弱い状況にあるため、引き続き事務事業評価を活用した優先度の高い事業の選択や事業規模の適正化を図るとともに、第3期遠賀町自立推進計画に基づき継続的な歳出削減に努め、効率的な行政運営を行っていく。また今後も、第5次遠賀町総合計画や定住促進計画及び地方版総合戦略などに基づきJR遠賀川駅南地区の開発促進を図り、企業誘致や人口増加に向けたまちづくりを行っていくとともに、更なる徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。



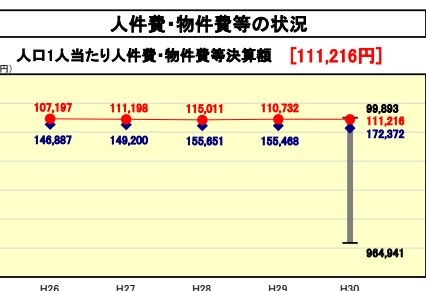
類似団体内順位
5/63

全国平均
7.95

福岡県平均
8.06

人口1,000人当たり職員数の分析値

定員管理の適正化及び効率的な行政運営により、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、第3期遠賀町自立推進計画に基づき限られた職員数で効率的に業務を執行できるよう、機構改革の推進や指定管理を含めた民間委託の推進による民間活力の活用を図り、適正な定員管理に努める。



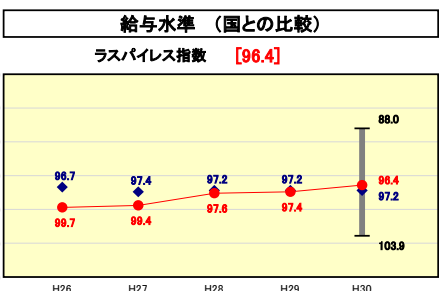
類似団体内順位
7/63

全国平均
132,793

福岡県平均
134,691

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体平均を大きく下回っている要因として、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務の一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。一部事務組合の人件費や物件費などに充てる負担金と公営企業会計(下水道会計)の人件費などに充てる繰出金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加するため、今後はこれらを含めた経費についても抑制していく必要がある。



類似団体内順位
17/63

全国市平均
98.9

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析値

類似団体平均を0.8ポイント下回っている。、今後は、国・県・市の地方公共団体との均衡を踏まえ、人事評価制度を活用した給与の見直しを進め、給与水準の適正化に努める。

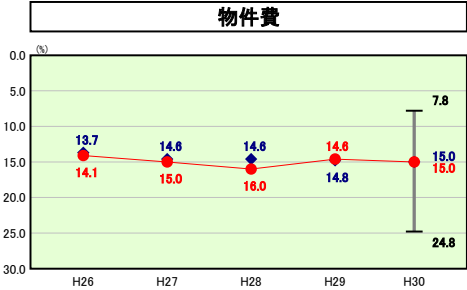
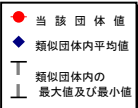
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県遠賀町

経常収支比率の分析

人	19,346	人(H31.1.1現在)			-	%
うち日本人	19,148	人(H31.1.1現在)			-	%
面積	22.15	km ²			7.0	%
歳入総額	7,552,008	千円	実質赤字比率		6.0	%
歳出総額	7,391,227	千円	連結実質赤字比率			
実質収支	155,413	千円	実質公債費比率			
標準財政規模	4,134,478	千円	将来負担比率			
地方債現在高	6,600,866	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2		
			(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2		

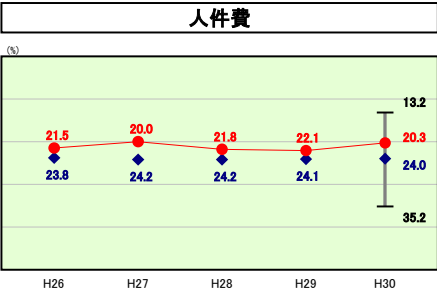


類似団体内順位 25/63

全国平均 14.7

福岡県平均 13.8

物件費の分析欄
前年度と比べて増加している要因として、食育交流・防災センターや別府広場の管理に係る物件費の増などがあげられる。今後も、指定管理を含めた民間委託の導入などによる管理運営の見直しを図るとともに、委託業務内容の見直しなどにより経常的な物件費の抑制に努める。

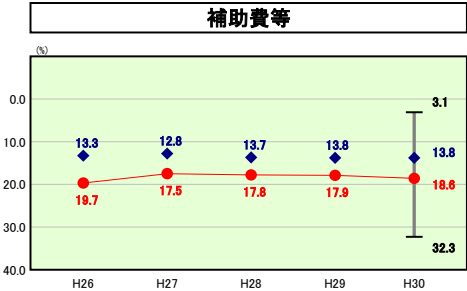


類似団体内順位 9/63

全国平均 25.6

福岡県平均 25.4

人件費の分析欄
類似団体平均を下回っている要因として、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。今後も職員定数の適正化や手当の見直しなど給与の適正化に努める。

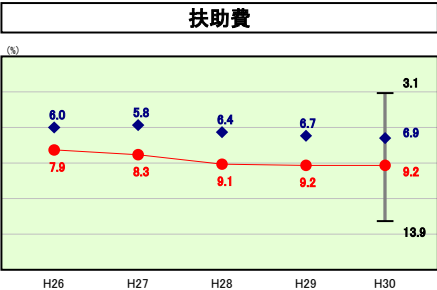


類似団体内順位 58/63

全国平均 10.2

福岡県平均 9.8

補助費等の分析欄
類似団体平均を上回っている要因として、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で、介護保険事業や後期高齢者医療事業を広域連合で行っているため、負担金が大きくなっていることがあげられる。平成30年度については、一部事務組合負担金や社会福祉協議会への補助金が増となったため、昨年度より0.7ポイント増加している。今後も第3期遠賀町自立推進計画に基づき、補助事業・補助金額の見直しを検討し、経常経費の削減に努める。

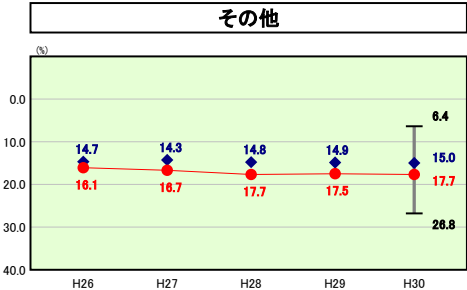


類似団体内順位 50/63

全国平均 12.6

福岡県平均 14.1

扶助費の分析欄
類似団体平均を上回っている要因として、社会保障に係る扶助費の増や町独自に子ども医療費の助成措置を行っていることなどがあげられる。平成30年度については、障害者福祉の訓練等給付費及び介護給付費等が増加している。

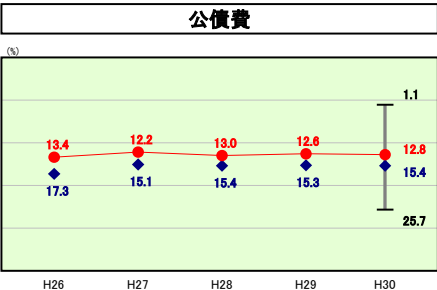


類似団体内順位 48/63

全国平均 13.3

福岡県平均 12.6

その他の分析欄
類似団体平均を上回っている要因として、介護給付費や高齢者医療費の増による各広域連合への負担金や農業集落排水事業特別会計への繰出金の増があげられる。今後も高齢化の進展などによりこの傾向は続くことが見込まれるため、介護予防の推進などにより、経費の削減に努めていく。下水道事業会計については、平成25年4月に使用料の改定を行い、一般会計からの繰入の削減に努めているが、今後も定期的な見直しにより適正な使用料の設定を行うとともに、計画的かつ効率的に事業を進めていく。国民健康保険事業会計についても、国民健康保険料の適正化を図るため、保険料改定により特別会計の自立に努め、一般会計の負担を減らしていくよう努める。

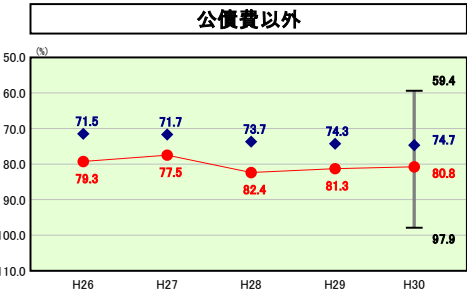


類似団体内順位 21/63

全国平均 16.6

福岡県平均 18.6

公債費の分析欄
類似団体平均と比較して低い水準を維持しており、元利償還金の人口1人当たりの決算額も類似団体平均と比較して少ない状況にある。平成30年度については、公共事業等債の元利償還金の増等により0.2ポイント増加している。今後も、令和元年度予算で実施する小中学校トイレ改修事業や基幹道路整備事業などに伴う地方債の借入により、地方債残高が増加することが見込まれるため、事業の必要性を十分精査し、地方債の新規借入の抑制に努めていく必要がある。



類似団体内順位 51/63

全国平均 76.4

福岡県平均 75.7

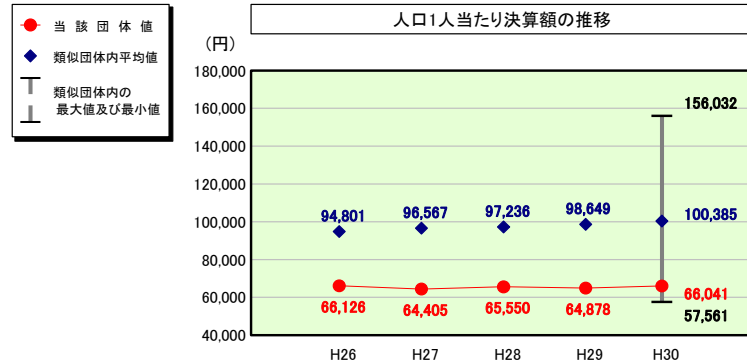
公債費以外の分析欄
類似団体の平均を上回っている要因として、一部事務組合で行っているごみ処理やし尿処理及び消防業務に対する負担金と介護給付費負担金など社会保障関係経費の増加による繰出金などに係る経常収支比率が高いことなどがあげられる。今後も高齢化の進展などにより負担金の増加が見込まれるため、介護予防の推進などにより、経費の削減に努める。また、第3期遠賀町自立推進計画に基づき補助事業の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県速賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

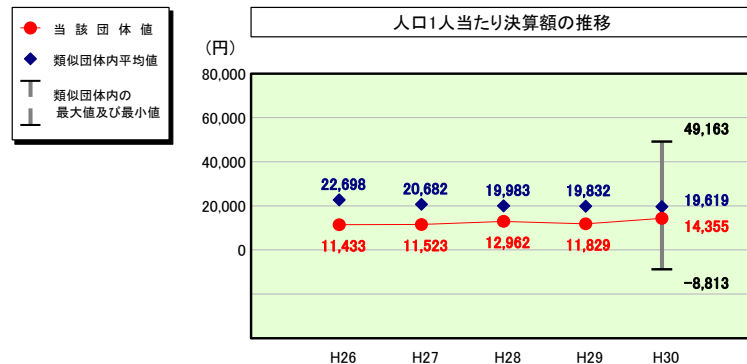
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,024,165	52,939	80,518	▲ 34.3
賃金 (物件費)	40,481	2,092	8,488	▲ 75.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	224,615	11,610	12,447	▲ 6.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	615	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	31,969	1,652	4,032	▲ 59.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,800	351	1,876	▲ 81.3
▲退職金	▲ 50,403	▲ 2,605	▲ 7,595	▲ 65.7
合計	1,277,627	66,041	100,385	▲ 34.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.84	9.22	▲ 3.38
ラスバイレス指数	96.4	97.2	▲ 0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

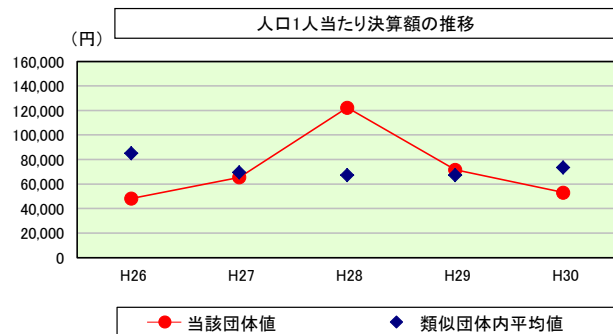


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	550,241	28,442	48,843	▲ 41.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	191,351	9,891	14,940	▲ 33.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	82,708	4,275	3,323	28.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,551	184	752	▲ 75.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	106	5	6	▲ 16.7
▲特定財源の額	▲ 18,180	▲ 940	▲ 3,695	▲ 74.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 532,056	▲ 27,502	▲ 44,561	▲ 38.3
合計	277,721	14,355	19,619	▲ 26.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



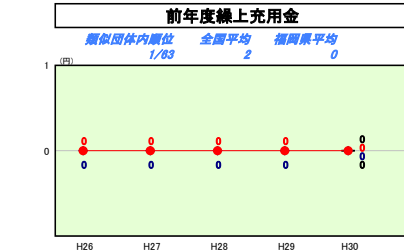
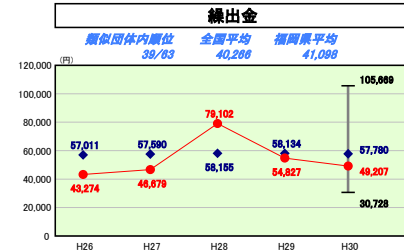
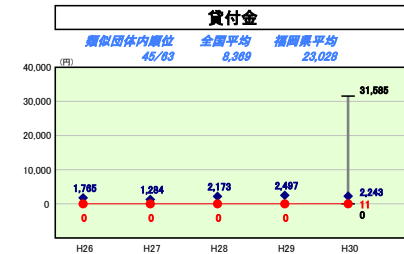
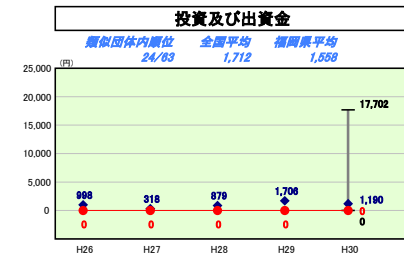
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	938,788	48,136	▲ 12.5	85,205	14.5	▲ 27.0
うち単独分	173,528	8,898	▲ 38.0	38,847	13.7	▲ 51.7
H27	1,273,162	65,495	36.1	69,469	▲ 18.5	54.6
うち単独分	254,439	13,089	47.1	38,215	▲ 1.6	48.7
H28	2,369,122	122,233	86.6	67,293	▲ 3.1	89.7
うち単独分	351,347	18,127	38.5	35,076	▲ 8.2	46.7
H29	1,389,306	71,677	▲ 41.4	67,343	0.1	▲ 41.5
うち単独分	340,222	17,553	▲ 3.2	32,865	▲ 6.3	3.1
H30	1,026,252	53,047	▲ 26.0	73,475	9.1	▲ 35.1
うち単独分	322,144	16,652	▲ 5.1	43,072	31.1	▲ 36.2
過去5年間平均	1,399,326	72,118	8.6	72,557	0.4	8.2
うち単独分	288,336	14,864	7.9	37,615	5.7	2.2

福岡県遠賀町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



歳出総額は住民一人当たり382,055円となっている。

人件費は住民一人当たり52,939円となっており、類似団体平均を大きく下回っている。要因としては、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることがあげられる。

物件費は住民一人当たり99,241円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。

扶助費は住民一人当たり75,662円となっており、類似団体平均を上回っている。要因としては、子育て給付金など社会保険に係る経費の増加や町独自に子ども医療費の助成措置を行っていることなどがあげられる。

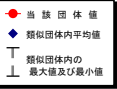
公債費は住民一人当たり28,450円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、特定財政交付基金を活用し、地方債の利率に努めていることなどがあげられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

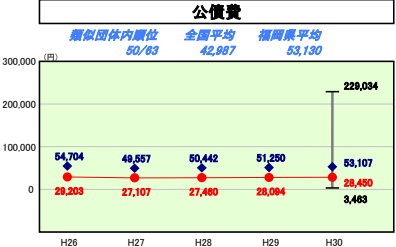
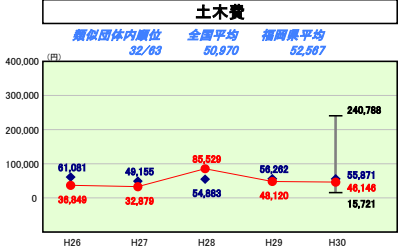
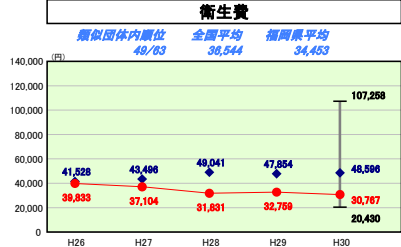
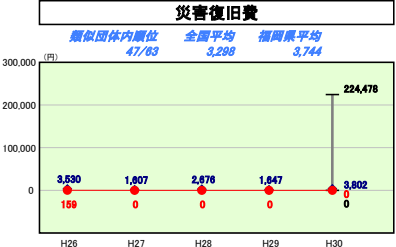
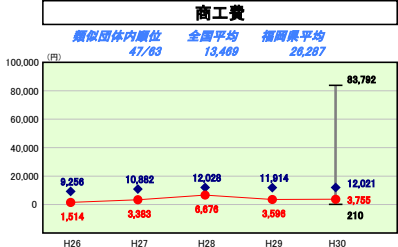
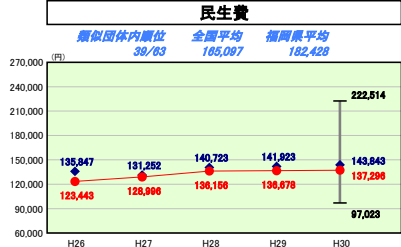
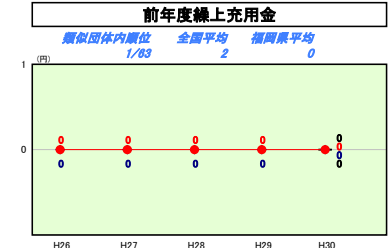
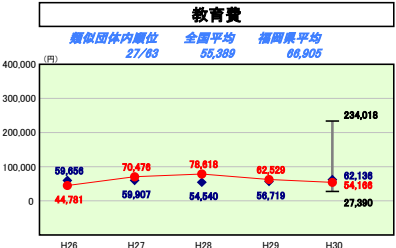
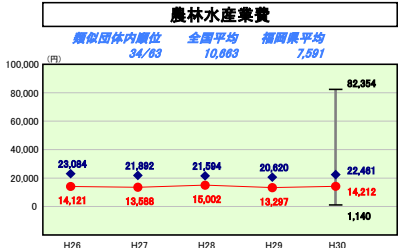
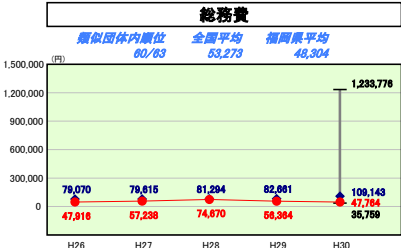
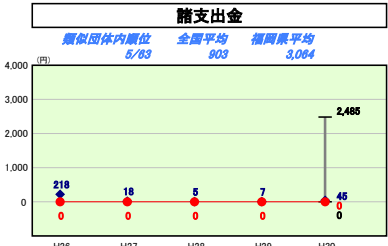
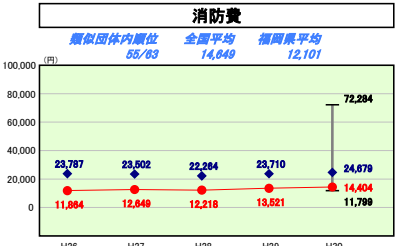
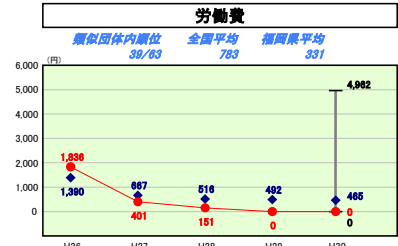
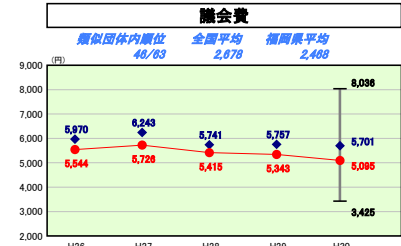
平成30年度

福岡県遠賀町

人口	19,346 人(931.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,148 人(931.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.15 千㎡	実質公債費比率	7.0 %
歳入総額	7,552,008 千円	将来負担比率	6.0 %
歳出総額	7,391,227 千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実質収支	155,413 千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	4,134,478 千円		
地方債現在高	6,800,866 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

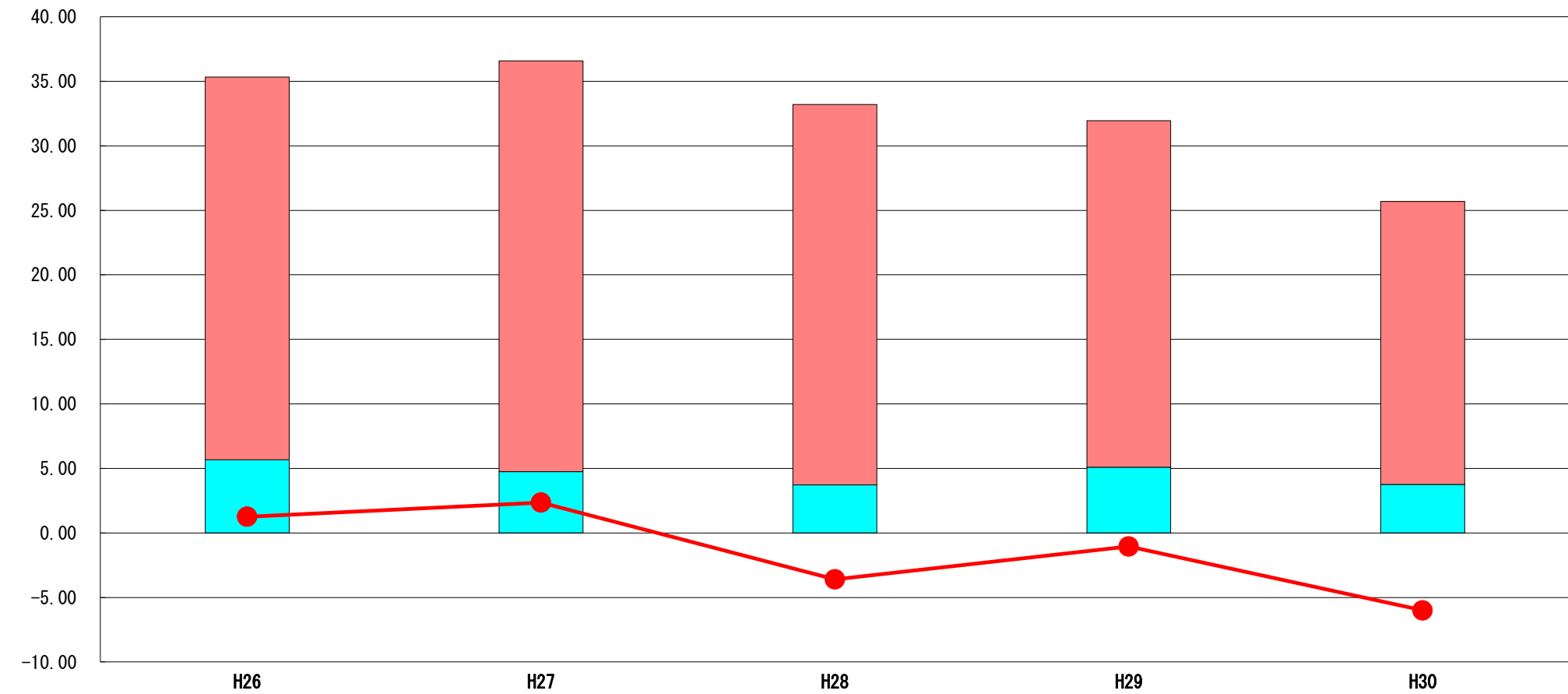
歳出総額は住民一人当たり382,055円となっている。
総務費は住民一人当たり47,764円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないことなどがあげられる。
衛生費・消防費はそれぞれ住民一人当たり30,767円・14,404円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。
教育費は住民一人当たり54,166円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、小中学校の空調設備設置事業等の大規模事業が前年度までに終了したことがあげられる。
公債費は住民一人当たり28,450円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、特定財源や基金を活用し、地方債の借入の抑制に努めていることなどがあげられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

福岡県遠賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		29.65	31.83	29.49	26.84	21.92
実質収支額		5.67	4.75	3.72	5.10	3.76
実質単年度収支		1.26	2.36	▲ 3.60	▲ 1.05	▲ 6.00

分析欄

財政調整基金残高については、普通建設事業費等に係る一般財源に充てたため、前年度比で減少している。

実質収支額については、継続的に黒字を確保している。

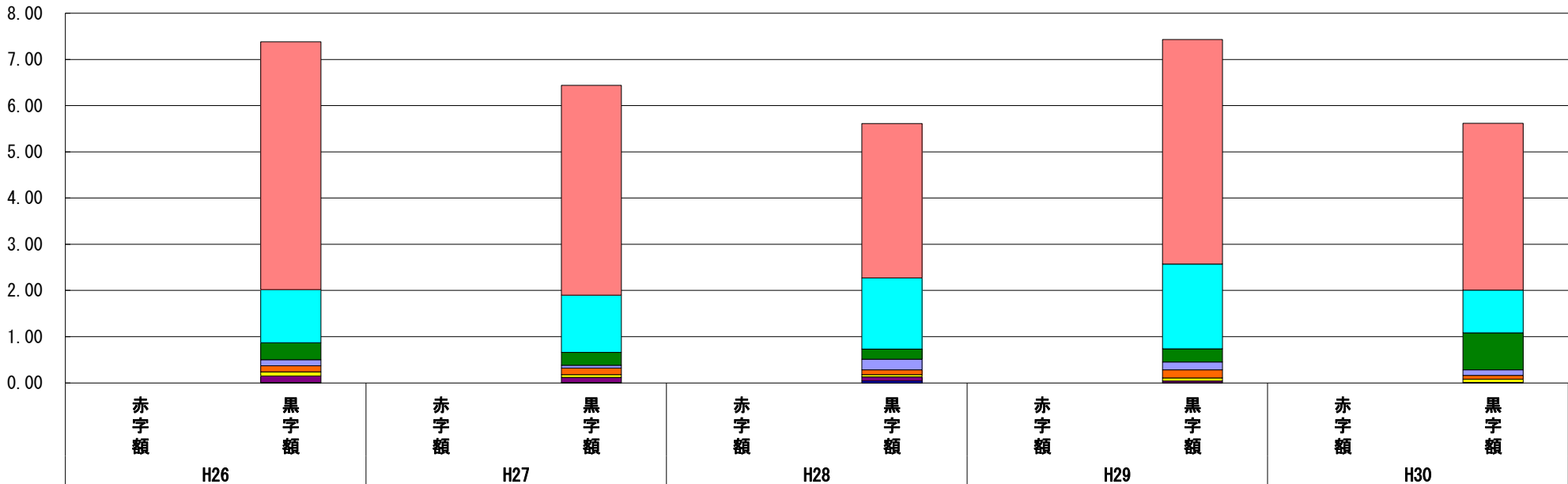
実質単年度収支については、平成24年度以降黒字で推移していたが、平成28年度からは、一般財源が生じる普通建設事業費等が増加したことにより、財政調整基金取崩額が増、積立金が減となったため赤字に転じている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福岡県遠賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
一般会計		5.36	4.54	3.34	4.86	3.61
国民健康保険事業特別会計		1.15	1.24	1.54	1.83	0.93
公共下水道事業特別会計		0.37	0.28	0.22	0.29	0.80
遠賀霊園事業特別会計		0.13	0.06	0.23	0.17	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.14	0.10	0.17	0.08
農業集落排水事業特別会計		0.09	0.06	0.05	0.07	0.07
地域下水道事業特別会計		0.14	0.11	0.09	0.04	0.01
遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.04	0.00	0.00

分析欄

毎年黒字を維持しているが、特別会計については、医療費の伸びによる国民健康保険事業特別会計への繰出金や下水道整備に伴う公共下水道事業特別会計への繰出金など赤字補填的な繰出を行っており、一般会計からの繰入金なしでは採算はとれていない状況である。

国民健康保険事業特別会計については、国民健康保険料の適正化を図るため、保険料改定により特別会計の自立に努め、税収を主な財源とする一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

下水道事業については、計画的かつ効率的に事業を推進することにより経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った下水道使用料の適正化を図る。

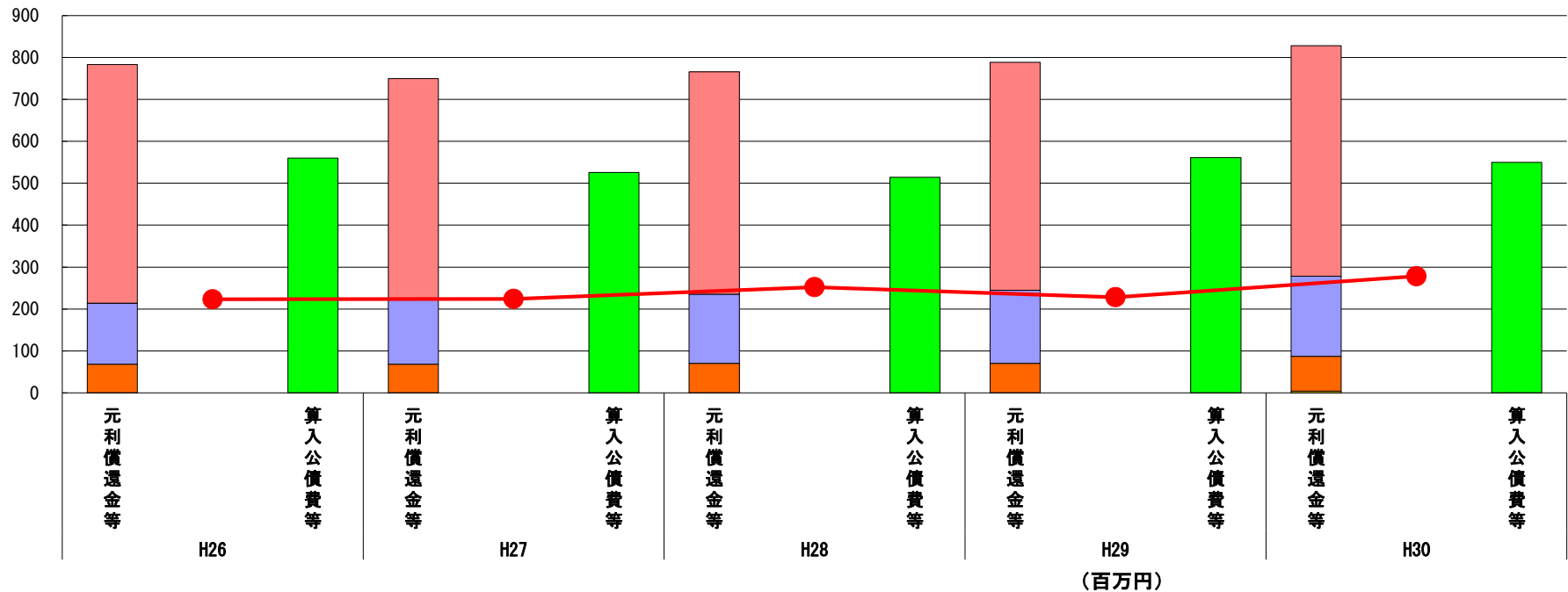
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県遠賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		569	527	531	544	550
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		146	155	165	175	191
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		68	68	70	70	83
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	0	-	4
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		560	526	514	561	550
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		223	224	252	228	278

分析欄

元利償還金は、教育福祉施設等整備事業債の償還終了による減があるものの、平成24年度及び平成26年度借入の公共事業等債の償還が開始となったため、前年度と比較して約6百万円、また、農業集落排水事業に係る公営企業債等繰入額の増などにより16百万円の増となっている。

今後も、JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備などに伴う地方債の償還額の増加や、平成28年度に事業が完了した食育交流・防災センター建設事業などに伴う地方債の借入による起債償還額の増加が見込まれるため、効率的な事業の実施により、地方債の新規借入の抑制に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

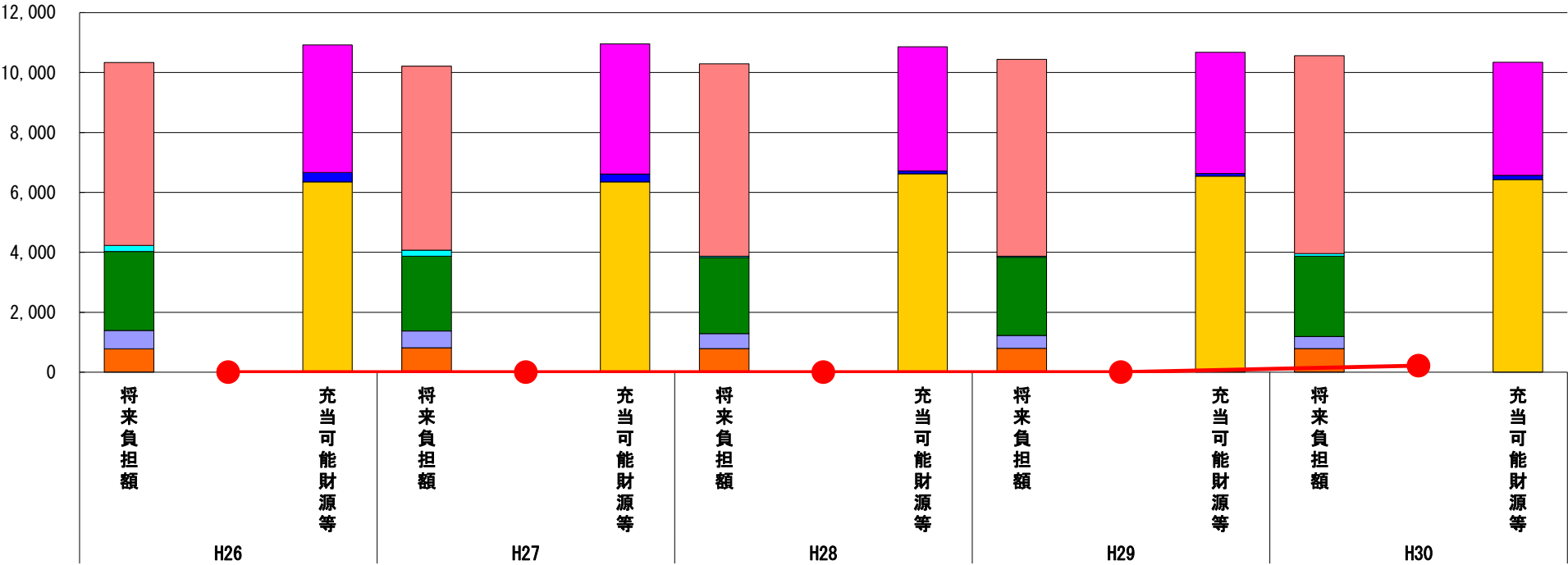
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県遠賀町

(百万円)



(百万円)

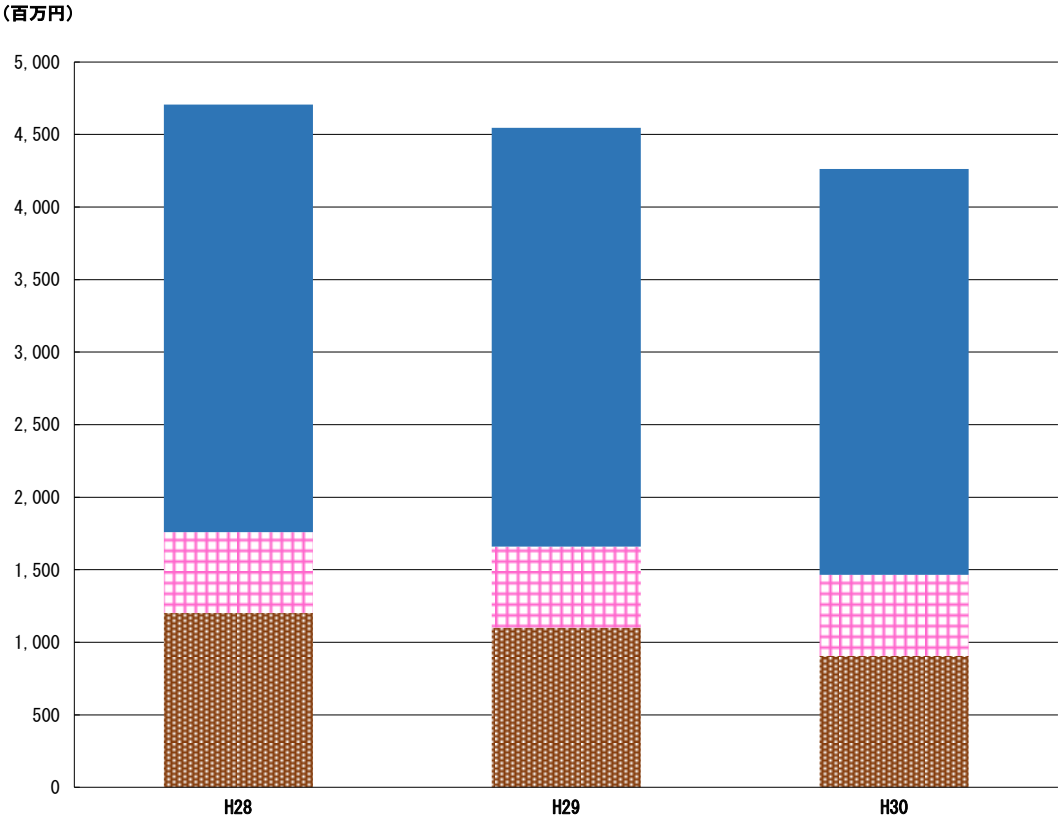
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,107	6,137	6,413	6,560	6,601
	債務負担行為に基づく支出予定額		203	204	41	41	86
	公営企業債等繰入見込額		2,637	2,492	2,543	2,607	2,680
	組合等負担等見込額		609	562	499	433	406
	退職手当負担見込額		781	814	790	795	786
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,257	4,343	4,138	4,046	3,768
	充当可能特定歳入		310	258	101	90	143
		基準財政需要額算入見込額	6,354	6,354	6,618	6,542	6,430
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 583	▲ 747	▲ 571	▲ 241	217

分析欄

平成22年度以降、JR遠賀川駅南地区基幹道路整備事業や中央公民館大規模改修事業、小中学校耐震補強事業・大規模改修事業、食育交流・防災センター建設事業、今古賀及び別府広場整備事業などにより地方債の借入が重なったため、地方債残高は増加傾向にある。また、充当可能基金については、平成28年度から一般財源が生じる普通建設費事業等が増えたことにより、財政調整基金取崩額が増、積立金が減となったため減少している。今後も小中学校トイレ改修事業や基幹道路整備事業などの大型事業により、地方債残高の増加が見込まれるため、事務事業評価などにより新規事業の実施について適切に取捨選択を行うとともに、効率的な事業の実施により地方債の新規借入の抑制に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H28	H29	H30
財政調整基金		1,202	1,101	906
減債基金		557	558	559
その他特定目的基金		2,947	2,887	2,797
	(灌漑排水施設維持管理運営基金)	1,200	1,165	1,099
	(霊園管理運営基金)	794	803	798
	(まちづくり基金)	228	266	266
	(職員退職準備基金)	190	190	180
	(教育関係施設基金)	184	185	160
基金残高合計		4,706	4,546	4,262

平成30年度	福岡県遠賀町
基金全体 (増減理由) 普通建設事業費等に係る一般財源に充てるため「財政調整基金」を195百万円、排水機施設や水利施設の改修に伴い「灌漑排水施設維持管理運営基金」を66百万円、「地域下水道管理運営基金」から地域下水道に係る事業に28百万円取り崩したこと等により、基金全体としては284百万円の減となった。 (今後の方針) 一般財源が生じる駅北周辺整備事業等、普通建設事業の実施に伴い、中長期的に減少傾向にある。	
財政調整基金 (増減理由) 普通建設事業費等に係る一般財源に充てたため、195百万円取り崩したことにより減となった。 (今後の方針) 一般財源が生じる駅北周辺整備事業等、普通建設事業の実施に伴い、中長期的に減少傾向にある。	
減債基金 (増減理由) 利子積立により1百万円の増となった。 (今後の方針) 地方債償還に充てるため、中長期的に減少していく見込み。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 灌漑排水施設維持管理運営基金：灌漑排水施設の維持管理及び施設更新並びに施設に関する水路及び農地の整備のため 霊園管理運営基金：公衆衛生と公共福祉の増進を図り遠賀霊園の管理運営を健全かつ円滑に行うため まちづくり基金：住みよい豊かなまちづくりを推進するため 職員退職準備基金：職員の退職金の財源に充てるため 教育関係施設基金：学校施設及び社会教育施設の新設・改築・大規模改修及び管理運営のため (増減理由) 灌漑排水施設維持管理運営基金：排水機施設や水利施設の改修に伴い66百万円取り崩した 霊園管理運営基金：遠賀霊園事業のため、管理料を財源として18百万円積立てた一方で、23百万円取り崩したことにより減少 (今後の方針) 灌漑排水施設維持管理運営基金：排水機施設や水利施設の改修に伴い、継続して取り崩していく見込み 霊園管理運営基金：遠賀霊園事業に伴い、基金を取り崩した一方で、今後の事業運営のため管理料を財源として積立予定	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

福岡県遠賀町

人	口	19,346	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	19,148	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	22.15	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.0
歳入	総額	7,552,008	千円	得	来	負	担	比	率	6.0	%
歳出	総額	7,391,227	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅳ-2	H27
実収	支	155,413	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅳ-2	H30
標準財政規模		4,134,478	千円								
地方債現在高		6,600,866	千円								

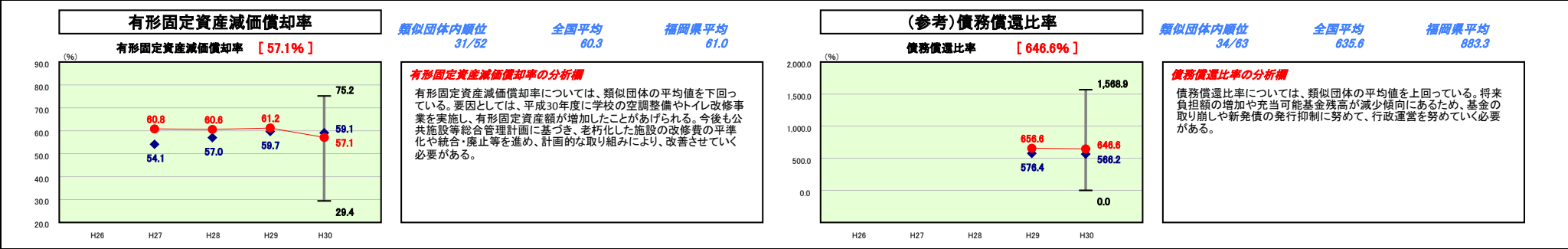


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

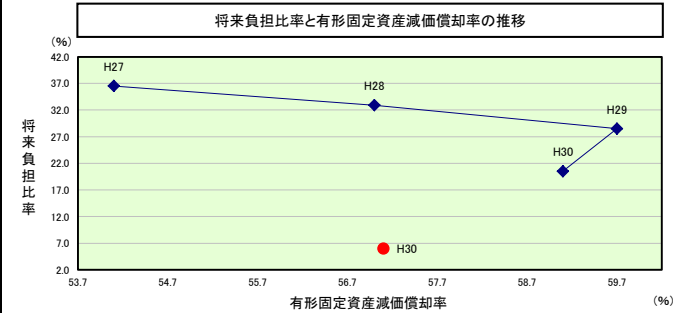
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

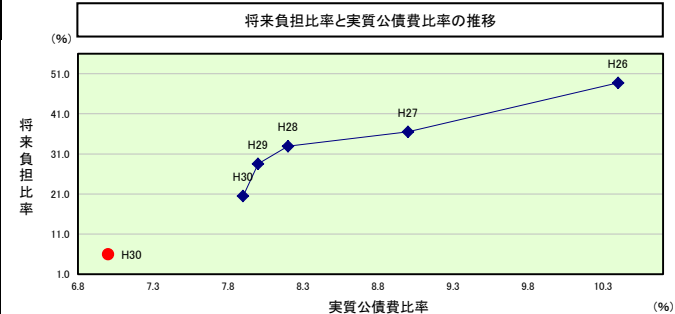


分析欄

将来負担比率については類似団体平均を下回っている。要因としては、町営住宅使用料等の充当可能財源額が増えたことなどがあげられる。また、有形固定資産減価償却率は高い水準にあり、施設の老朽化が進んでいることが伺えるため、公共施設総合管理計画に基づき、計画的な改修や廃止・統合等に取り組んでいく必要がある。

(参考)		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		-	-	-	6.0
	有形固定資産減価償却率		60.8	60.6	61.2	57.1
類似団体内平均値	将来負担比率		36.5	32.9	28.5	20.5
	有形固定資産減価償却率		54.1	57.0	59.7	59.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比べて低い水準にある。平成26年度以降、地方債の償還終了による償還金等の減などにより、実質公債費比率は減少してきたが、食育交流・防災センター建設事業を始め、大規模事業等を起債の借入により実施したため、償還金が増加してくる見込み。今後は新規借入の抑制に努めて、地方債に頼らない財政運営に努めていく必要がある。

(参考)		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	6.0
	実質公債費比率	7.5	6.8	6.5	6.5	7.0
類似団体内平均値	将来負担比率	48.7	36.5	32.9	28.5	20.5
	実質公債費比率	10.4	9.0	8.2	8.0	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

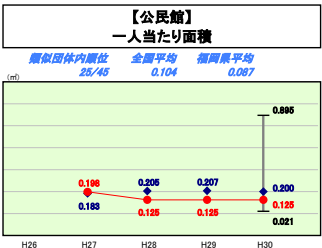
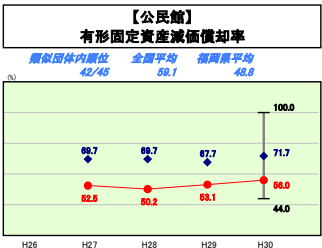
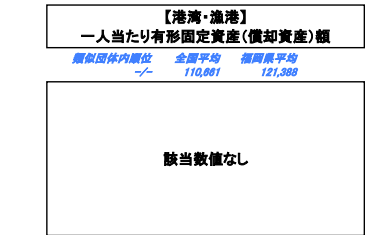
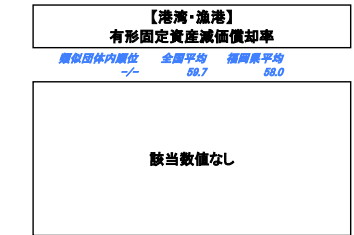
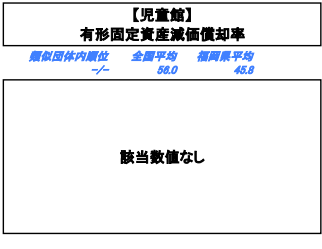
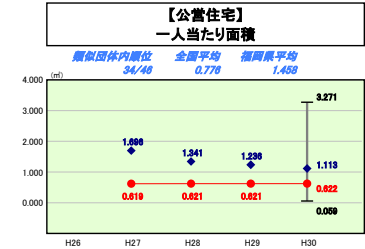
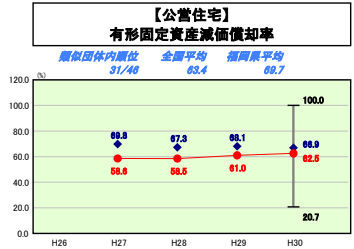
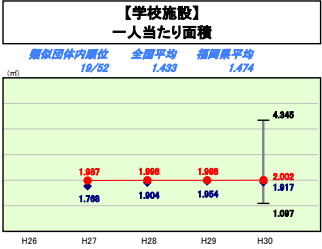
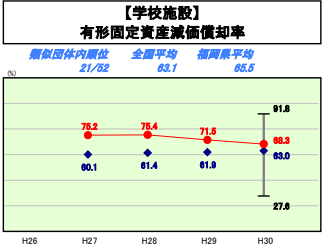
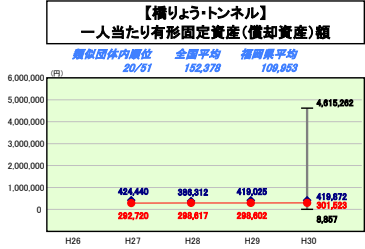
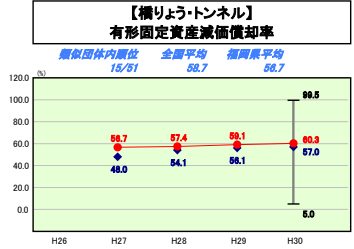
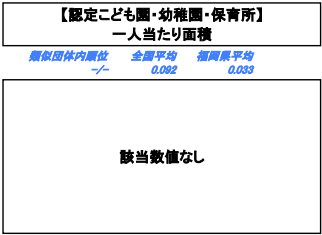
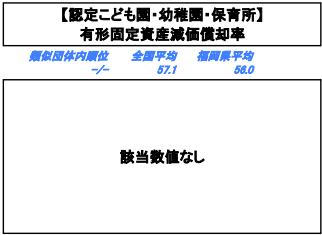
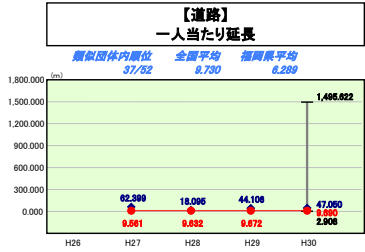
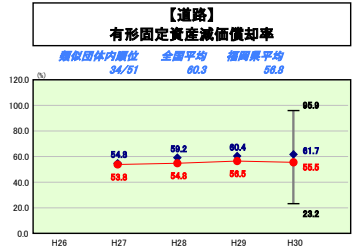
平成30年度

福岡県遠賀町

人口	19,346	人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,149	人(981.1.1現在)	道給実収赤字比率	-	%
面積	22.15	km ²	実質公債費比率	7.0	%
農出総額	7,552,009	千円	将来負担比率	6.0	%
農出総額	7,391,227	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実質収支	155,413	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	4,134,478	千円			
地方債現在高	6,000,000	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は橋梁と学校であり、老朽化が進んでいることがわかる。橋梁についてはすでに改修に着手しているが、河川や水路等が多いことから橋梁数もかなり多く、点検や改修を計画的に進めていく必要がある。また、学校についても耐震化や空調整備事業等は完了したものの、そのほとんどが古い校舎であり、改修後の方向性について検討の必要がある。道路や公営住宅、公民館については類似団体と比べると改修が進んでいることが伺える。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

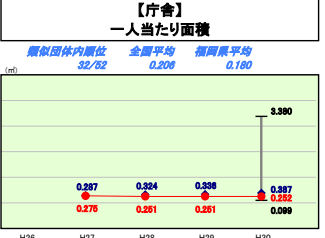
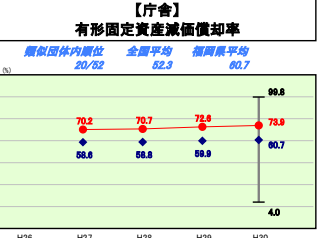
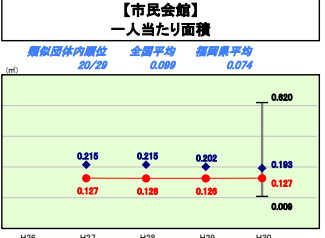
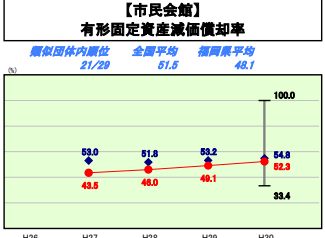
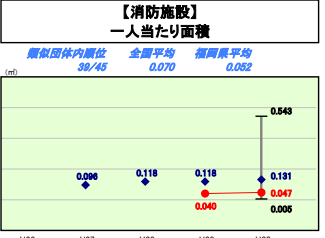
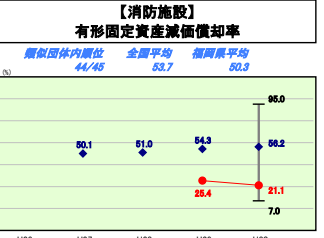
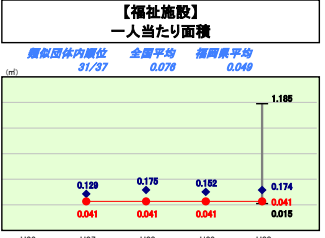
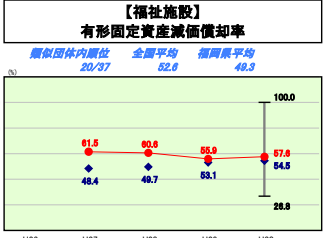
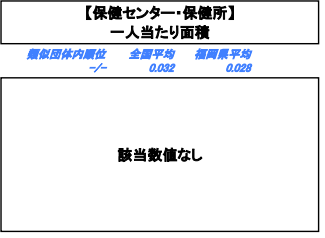
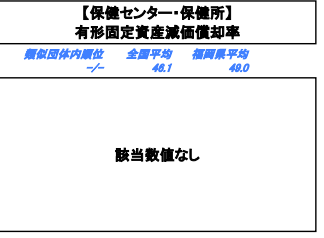
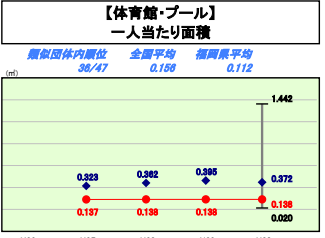
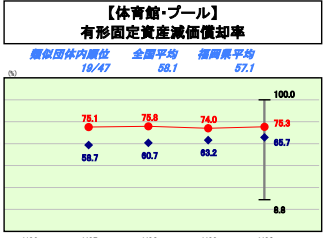
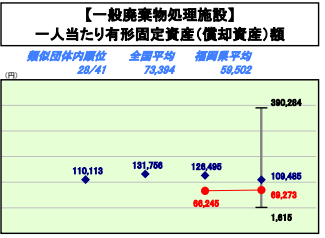
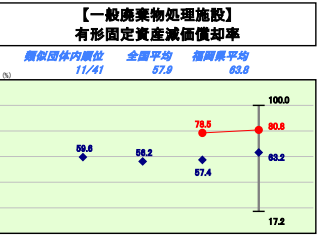
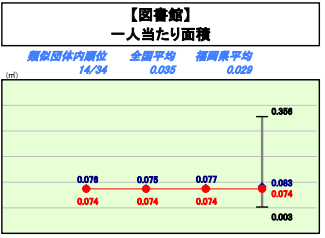
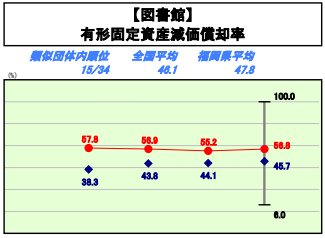
平成30年度

福岡県速賀町

人口	19,346	人(981.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	19,149	人(981.1.1現在)	運給実収率	比率	-	%
面積	22.15	km ²	実収率	比率	7.0	%
入給額	7,552,009	千円	将来負担率	比率	6.0	%
出給額	7,391,227	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2		
実収支	155,413	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2		
標準財政規模	4,134,478	千円				
地方債現在高	6,000,000	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は図書館、体育館・プール、福祉施設、一般廃棄物処理施設、庁舎であり、老朽化が進んでいることがわかる。体育館・一般廃棄物処理施設・庁舎の数値は70%以上と高く、計画的に改修を進めていく必要がある。図書館や福祉施設については、他の施設と比べると比較的新しい施設ではあるが、建設後20年前後が経過しており、今後は計画的に改修を進めていくことが必要となる。